

第97期 会社法計算書類

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

プラマテルズ株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,687,012	流動負債	7,724,598
現金及び預金	35,788	支払手形	585,969
受取手形	102,447	買掛金	5,629,839
電子記録債権	2,947,173	短期借入金	970,701
売掛金	6,510,067	リース負債	4,087
商品及び製品	848,102	未払金	133,291
原材料及び貯蔵品	82	未払費用	91,181
前払費用	18,186	未払法人税等	82,680
前払費用	27,622	前受り金	5,083
関係会社短期貸付金	43,173	預り金	28,098
未収入金	888,438	資産除去債	49,007
未収還付法人税等	20,505	賞与引当金	104,892
その他の金	246,254	その他の	39,763
貸倒引当金	△830	固定負債	446,828
固定資産	3,138,829	リース負債	50
有形固定資産	69,864	賞与引当金	15,145
建物	54,573	退職給付引当金	346,728
工具、器具及び備品	11,823	その他の	84,905
リース資産	3,467	負債合計	8,171,426
無形固定資産	60,135	純 資 産 の 部	
商標権	254	株主資本	6,351,933
ソフトウェア	59,881	資本剰余金	793,050
投資その他の資産	3,008,828	資本剰余金	721,842
投資有価証券	579,376	資本準備金	721,842
関係会社株	1,592,370	利益剰余金	4,838,108
出資金	1	利益準備金	71,880
関係会社出資	737,200	その他利益剰余金	4,766,228
長期前払費用	7,237	繰越利益剰余金	4,766,228
繰延税金資産	9,416	自己株式	△1,067
差入保証金	83,777	評価・換算差額等	302,481
貸倒引当金	△550	その他有価証券評価差額金	301,853
		繰延ヘッジ損益	627
資産合計	14,825,841	純資産合計	6,654,414
		負債純資産合計	14,825,841

損益計算書

(自 2025年4月1日)
(至 2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		16,475,378
売上原価		14,562,523
売上総利益		1,912,855
販売費及び一般管理費		1,670,426
営業利益		242,428
営業外収入		
受取利息	1,597	
受取配当金	1,000,340	
仕入割引	76	
貸倒引当金戻入	845	
その他	30,522	1,033,382
営業外費用		
支払利息	38,615	
手形売却損	7,930	
為替差損	30,557	
その他	218	77,321
経常利益		1,198,489
特別利益		
投資有価証券売却益	73,380	73,380
特別損失		
減価償却損	162	
固定資産除却損	4,651	4,814
税引前当期純利益		1,267,055
法人税、住民税及び事業税	151,172	
法人税等調整額	32,506	183,678
当期純利益		1,083,377

株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日)
(至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	793,050	721,842	71,880	4,810,000	1,184,810	6,066,690	△1,067	7,580,515	
当 期 変 動 額									
会社分割による減少					△776,145	△776,145		△776,145	
剰余金の配当					△1,535,814	△1,535,814		△1,535,814	
当期純利益					1,083,377	1,083,377		1,083,377	
別途積立金の取崩				△4,810,000	4,810,000			-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計				△4,810,000	3,581,418	△1,228,581		△1,228,581	
当 期 末 残 高	793,050	721,842	71,880	-	4,766,228	4,838,108	△1,067	6,351,933	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	309,261	△1,111	308,149	7,888,665
当 期 変 動 額				
会社分割による減少				△776,145
剰余金の配当				△1,535,814
当期純利益				1,083,377
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,408	1,739	△5,668	△5,668
当期変動額合計	△7,408	1,739	△5,668	△1,234,250
当 期 末 残 高	301,853	627	302,481	6,654,414

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は合成樹脂原材料等の販売を主たる事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、多くの場合、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、顧客との約束が商品を他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合は、代理人として取引を行っているとは判断し、純額で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸出入予定取引

(3) ヘッジ有効性の判定方法

主として四半期毎に、社内規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

7. グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しています。

II. 収益認識に関する注記

個別注記表「I.重要な会計方針に係る事項に関する注記 4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

III. 会計上の見積りに関する注記

(棚卸資産の評価)

勘定科目	当事業年度計上額
商品及び製品	848,102千円
原材料及び貯蔵品	82千円

当社の棚卸資産の評価方法は、主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。収益性の低下及び長期滞留した商品等に対して、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、商品等に対する市況価格の動向、取引先の需要動向等を勘案し、当社で定めた基準により、正味売却価額を見積もっております。

そのため、将来の市場状況や販売価格の下落等により、棚卸資産評価損の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,218千円

2. 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権 2,187,695千円
短期金銭債務 1,511,351千円

3. 所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。
ソフトウェア 54,440千円

4. 保証債務

次の関係会社について、以下の債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
普拉材料国際貿易（深圳）有限公司	34,292千円	借入債務
Pla Matels (Philippines) Corporation	539,662千円	借入債務
Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.	1,156,560千円	借入債務
PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.	332,112千円	借入債務
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	223,860千円	借入債務
計	2,286,486千円	

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高 1,764,443千円
仕入高 2,231,382千円
販売管理費 145,102千円

(2) 営業取引以外の取引高 1,048,510千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,550,000株

2. 当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,800株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額（千円）	1株当たり配当金額	基準日	効力発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,535,814	179円66銭	2025年3月31日	2025年6月17日
計		1,535,814			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年6月12日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

①配当金の総額	786,510千円
②1株当たり配当金額	92円00銭
③基準日	2026年3月31日
④効力発生日	2026年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）、銀行借入による直接調達にて行う方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、子会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金には主に営業取引に係る短期の資金調達であります。

長期未払金は主として、ソフトウェアの割賦未払金であります。こちらは5年以内に毎月均等額を支払う予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先の信用リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に把握し、与信限度を設定する体制を取っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等について定期的に把握しております。

短期借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利動向を注視し、必要に応じて対策を図ることとしております。

外貨建営業債権及び営業債務の為替変動リスクについては、先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の個別注記表「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 6. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形	102,447	102,447	-
(2) 売掛金	6,510,067	6,510,067	-
(3) 電子記録債権	2,947,173	2,947,173	-
(4) 関係会社短期貸付金	43,173	43,173	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	550,102	550,102	-
資産計	10,152,963	10,152,963	-
(1) 支払手形	585,969	585,969	-
(2) 買掛金	5,629,839	5,629,839	-
(3) 短期借入金	970,701	970,701	-
(4) 長期未払金	26,118	25,420	△698
負債計	7,212,629	7,211,930	△698
デリバティブ取引	△38,156	△38,156	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 受取手形、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金のうち、ソフトウェア等の割賦未払金については、国債利回りに信用スプレッドを加算した割引率により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

イ. 通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	668,929	-	△24,383	△24,383
	人民元	795,067	-	△14,689	△14,689
	買建				
	米ドル	17	-	△0	△0
合計		1,464,015	-	△39,072	△39,072

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

イ. 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建輸入予定取引	31,314	-	916
合計			31,314	-	916

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、上記表中には含まれておりません。

当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	29,273
組合出資金	1
子会社株式	1,592,370
子会社出資金	598,845
関係会社出資金	138,355

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形	102,447	-	-	-
売掛金	6,510,067	-	-	-
電子記録債権	2,947,173	-	-	-
関係会社短期貸付金	43,173	-	-	-
合計	9,602,861	-	-	-

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	970,701	-	-	-	-	-
リース債務	4,087	50	-	-	-	-
未払金	32,395	-	-	-	-	-
長期未払金	-	20,811	5,056	250	-	-
合計	1,007,184	20,861	5,056	250	-	-

VIII. 持分法損益等に関する注記

関連会社に対する投資の金額	138,355千円
持分法を適用した場合の投資の金額	311,109千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,258千円

IX. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

繰延税金資産		
	賞与引当金	37,835
	棚卸資産評価損	122
	貸倒引当金	434
	退職給付引当金	109,288
	差入保証金評価損	9,553
	投資有価証券評価損	1,348
	その他	5,028
	小計	163,608
	評価性引当額	△11,389
	合計	152,219
繰延税金負債		
	未収事業税	△3,576
	その他有価証券評価差額金	△138,937
	その他	△288
	合計	△142,802
繰延税金資産の純額		9,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	30.62
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43
住民税均等割	0.57
受取配当金の益金不算入	△4.62
海外子会社受取配当金の益金不算入	△18.33
前期確定申告差異	△0.11
税率改定の影響額	△0.09
評価性引当額	△0.01
外国子会社配当に係る源泉税	6.30
賃上げ促進税制に係る税額控除	△0.27
その他	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.50

X. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、コンピューター端末機器及び事務機器 (工具、器具及び備品) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 2. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	59,189千円
1年超	6,398千円
合計	65,587千円

XI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	双日株式会社	東京都千代田区	160,339	総合商社	(被所有)間接100.00	資金の借入	資金の借入(注3)	2,945,342	短期借入金	870,701	
							支払利息	31,597	-	-	
親会社	双日プラネット株式会社	大阪市北区	3,000	合成樹脂商品関連事業	(被所有)直接100.00	商品の仕入 役員の兼任 会社分割	合成樹脂商品の仕入(注1)	2,147,453	買掛金	483,767	
							大阪支店の会社分割	分割資産合計	3,425,574	-	-
								分割負債合計	2,649,603	-	-

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	普拉材料(香港)貿易有限公司	香港	24,009千香港ドル	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂商品の販売(注1)	310,123	売掛金	174,448
	普楽材料貿易(上海)有限公司	中国上海市	27,740千人民元	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂商品の販売(注1)	525,727	売掛金	337,119
	Pla Matels (Philippines) Corporation	フィリピン メトロマニラ	3,000千米ドル	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂商品の販売(注1)	651,273	売掛金	401,299
							債務保証(注2)	539,662	-	-
	Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク市	90,000千タイバーツ	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂商品の販売(注1)	182,610	売掛金	311,241
債務保証(注2)							1,156,560	-	-	
PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラ Lumpur	1,000千マレーシア リンギット	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接100.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	債務保証(注2)	332,112	-	-	
関連会社	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン県	5,900千米ドル	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接20.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	債務保証(注2)	223,860	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格等の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

(注2) 金融機関からの借入金等に対して、当社が債務保証を行っております。

(注3) 双日株式会社からの資金の借入については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

XII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	778円46銭
2. 1株当たり当期純利益	126円74銭

X III. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2026年3月31日開催の臨時株主総会決議（会社法第319条第1項に基づく書面決議）において、当双日グループ内の組織再編を目的として、当社が保有する普楽材料貿易（上海）有限公司およびPla Matels（Thailand）Co., Ltd.の全持分を、当社完全親会社である双日プラネット株式会社に対して現物配当することを決議しました。

1. 配当財産の種類および帳簿価額の総額

会社名	配当財産の種類	持分	帳簿価額
普楽材料貿易（上海）有限公司	当社が所有する左記会社の全持分	350万米ドル	407百万円
Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.	当社が所有する左記会社の全持分	89,999,800THB	225百万円

2. 配当財産の割当てに関する事項

当社普通株式855万株につき上記持分を配当する。

3. 会計上の配当原資

その他利益剰余金

4. 金銭分配請求権の付与

本現物配当の目的に鑑みて、株主に金銭分配請求権は付与しない。

5. 剰余金の配当がその効力を生ずる日

2026年4月1日